

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月4日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成23年6月21日 至平成23年9月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	M K S E I K O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 永樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成22年 3月21日 至平成22年 9月20日	自平成23年 3月21日 至平成23年 9月20日	自平成22年 6月21日 至平成22年 9月20日	自平成23年 6月21日 至平成23年 9月20日	自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日
売上高(千円)	7,667,389	8,786,362	4,407,248	5,032,865	16,761,971
経常利益又は経常損失() (千円)	407,512	346,202	103,527	292,989	559,206
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	372,582	324,782	124,085	278,134	721,512
純資産額(千円)	-	-	6,969,870	6,816,258	6,527,448
総資産額(千円)	-	-	22,164,312	21,481,863	20,710,641
1株当たり純資産額(円)	-	-	480.61	470.02	450.11
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	25.69	22.40	8.56	19.18	49.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	31.4	31.7	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	770,660	171,047	-	-	511,921
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	144,879	66,868	-	-	212,178
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	904,582	162,659	-	-	333,599
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	311,518	344,549	286,483
従業員数(人)	-	-	1,231	1,175	1,195

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期第2四半期連結累計(会計)期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第56期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月20日現在

従業員数（人）	1,175
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月20日現在

従業員数（人）	764
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)	前年同四半期比(%)
オート機器事業(千円)	2,221,931	149.9
情報機器事業(千円)	826,951	181.0
生活機器事業(千円)	1,372,329	91.1
住設機器事業(千円)	283,384	96.2
合計(千円)	4,704,596	125.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
住設機器事業	715,906	191.1	1,290,447	137.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)	前年同四半期比(%)
オート機器事業(千円)	2,628,859	118.1
情報機器事業(千円)	779,214	168.1
生活機器事業(千円)	1,341,392	94.2
住設機器事業(千円)	245,770	95.0
その他の事業(千円)	37,629	107.2
合計(千円)	5,032,865	114.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により経済活動の停滞を余儀なくされたものの、サプライチェーンの復旧や復興需要の高まりにより、景気持ち直しの動きも見受けられるようになりました。

しかしながら、原子力災害の長期化による影響、さらに歴史的な円高水準や欧米景気の減速など懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループ関連業界におきましては、東日本大震災に伴う需要減少や設備投資抑制が懸念されておりましたが、一部では徐々に回復の兆しが見られるようになってまいりました。もっとも、設備投資の回復状況には業種や規模によってばらつきがあり、また、厳しい雇用情勢や所得環境の低迷などを背景に消費マインドの回復にはまだ時間を要すると思われ、経営環境はなお予断を許さない状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズと環境問題に配慮した高付加価値商品の研究開発に注力するとともに、各事業部門における採算管理の徹底及び経営全般にわたる合理化、効率化施策を継続して推進し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第２四半期連結会計期間の売上高は、50億3千2百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は3億1千2百万円（前年同期は8千1百万円の営業損失）、経常利益は2億9千2百万円（前年同期は1億3百万円の経常損失）、四半期純利益は2億7千8百万円（前年同期は1億2千4百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（オート機器事業）

東日本大震災直後は一時的に部品調達難に伴う生産への影響があったものの、主要取引先であるSS業界において、一部で門型洗車機の買い替え需要が発生し比較的順調に売上を伸長したことに加え、節水・節電に対応した省エネタイプの新商品の発売及び提案型営業の推進が奏功し、売上高は前年同期比18.1%増の26億2千8百万円となりました。

（情報機器事業）

東日本大震災および原発事故により、アミューズメント業界におきましては自粛ムードや節電意識の高まりによる影響を受け、民需用小型定番及びフルカラー表示機は苦戦いたしました。昨年度受注した官需案件の売上が寄与し、売上高は前年同期比68.1%増の7億7千9百万円となりました。

（生活機器事業）

個人消費低迷が長引き、原発事故による風評被害や台風、大雨など風水害等による農家及び農産物への影響が懸念される中、主力商品である農産物低温貯蔵庫を始めとする農家向け商材が堅調に推移したものの、売上高は前年同期比5.8%減の13億4千1百万円となりました。

（住設機器事業）

主に子会社の株式会社ニューストが行う事業で、木・アルミ複合サッシ及び反射式消音装置の製造・施工が主な事業であります。公共投資の減少や東日本大震災の影響などにより依然として低水準で推移しておりますが、徐々に引き合い・受注が増えつつあるものの売上計上のずれ込みにより、売上高は前年同期比5.0%減の2億4千5百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業及び保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。

ホテル業は、業者間の競争激化が常態化する中、東日本大震災に端を発した自粛ムードが重なり、依然として厳しい経営環境となっておりますが、売上高は前年同期比7.2%増の3千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ8千万円増加し、3億4千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1億2千7百万円(前年同期比4億4千2百万円の減少)となりました。主な要因は、売上債権の増加額12億3千万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益2億9千2百万円を計上したこと及び仕入債務の増加額3億8百万円、その他負債の増加額2億1千2百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1千9百万円(前年同期比1百万円の増加)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1千9百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億2千8百万円(前年同期比4億1百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金による収入6億3千万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出3億7千万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は3億3千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月21日～ 平成23年9月20日	-	15,595,050	-	3,373,552	-	655,289

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
丸山 永樹	長野県長野市	1,443	9.25
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	1,170	7.50
大久保 文夫	長野県千曲市	902	5.78
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地 8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	721	4.62
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	721	4.62
丸山 繁夫	長野県長野市	676	4.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	580	3.72
近藤 繁篤	長野県千曲市	501	3.21
エムケー精工従業員持株会	長野県千曲市大字雨宮1825番地	455	2.91
早川 弘之助	長野県長野市	454	2.91
計	-	7,625	48.90

(注) 上記のほか、自己株式が1,093千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,093,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,498,900	144,989	-
単元未満株式	普通株式 3,150	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	144,989	-

【自己株式等】

平成23年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字雨宮1825番地	1,093,000	-	1,093,000	7.01
計	-	1,093,000	-	1,093,000	7.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	215	233	248	237	268	218
最低(円)	159	170	193	200	180	186

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 当社は9月20日を第2四半期決算日としておりますが、平成23年4月度から8月度につきましては、各月末日までの間の最高・最低株価を記載しております。なお、平成23年9月度につきましては、9月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月21日から平成23年9月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年9月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月21日から平成23年9月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,402,847	1,344,780
受取手形及び売掛金	4,587,884	4,106,235
商品及び製品	1,678,524	1,575,568
仕掛品	1,273,702	1,098,789
原材料及び貯蔵品	2,405,988	2,103,362
その他	289,767	275,295
貸倒引当金	19,705	25,081
流動資産合計	11,619,009	10,478,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,022,307	1 3,130,540
機械装置及び運搬具(純額)	1 354,962	1 402,160
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	1 198,458	1 231,304
有形固定資産合計	6,556,892	6,745,170
無形固定資産		
のれん	1,220,339	1,274,772
その他	527,443	543,787
無形固定資産合計	1,747,783	1,818,559
投資その他の資産	2 1,555,754	2 1,667,961
固定資産合計	9,860,430	10,231,691
繰延資産	2,423	-
資産合計	21,481,863	20,710,641

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,294,553	1,278,116
短期借入金	7,750,836	7,656,572
未払金	2,454,438	2,148,878
未払法人税等	51,314	49,592
引当金	164,380	169,300
その他	176,323	238,272
流動負債合計	11,891,845	11,540,732
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	2,242,282	2,144,477
引当金	186,384	151,005
その他	245,092	346,978
固定負債合計	2,773,759	2,642,460
負債合計	14,665,604	14,183,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	1,664,643	1,339,861
自己株式	510,121	510,121
株主資本合計	7,479,217	7,154,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288,189	271,694
繰延ヘッジ損益	9,369	2,245
為替換算調整勘定	365,399	353,046
評価・換算差額等合計	662,959	626,986
純資産合計	6,816,258	6,527,448
負債純資産合計	21,481,863	20,710,641

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月21日 至 平成22年 9 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月21日 至 平成23年 9 月20日)
売上高	7,667,389	8,786,362
売上原価	5,495,284	6,120,520
売上総利益	2,172,105	2,665,841
販売費及び一般管理費	2,546,926	2,284,583
営業利益又は営業損失 ()	374,821	381,258
営業外収益	82,284	67,053
営業外費用		
支払利息	86,595	74,590
その他	28,380	27,518
営業外費用合計	114,976	102,109
経常利益又は経常損失 ()	407,512	346,202
特別利益		
固定資産売却益	-	378
投資有価証券売却益	16,074	-
貸倒引当金戻入額	2,348	12,746
特別利益合計	18,423	13,124
特別損失		
固定資産売却損	37	-
固定資産除却損	128	117
投資有価証券売却損	5,863	-
投資有価証券評価損	2	61
貸倒損失	-	945
貸倒引当金繰入額	9,760	360
特別損失合計	15,791	1,483
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	404,880	357,844
法人税、住民税及び事業税	24,887	35,151
法人税等調整額	57,185	2,089
法人税等合計	32,297	33,061
少数株主損益調整前四半期純利益	-	324,782
四半期純利益又は四半期純損失 ()	372,582	324,782

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
売上高	4,407,248	5,032,865
売上原価	3,181,112	3,485,613
売上総利益	1,226,135	1,547,251
販売費及び一般管理費	1,308,015	1,234,714
営業利益又は営業損失()	81,879	312,536
営業外収益		
受取配当金	7,931	9,384
その他	34,427	23,610
営業外収益合計	42,359	32,995
営業外費用		
支払利息	44,095	37,341
為替差損	16,861	5,728
その他	3,050	9,472
営業外費用合計	64,007	52,542
経常利益又は経常損失()	103,527	292,989
特別利益		
固定資産売却益	-	378
投資有価証券売却益	1,447	-
貸倒引当金戻入額	1,104	89
その他	-	10
特別利益合計	2,551	278
特別損失		
固定資産売却損	37	-
投資有価証券評価損	-	61
貸倒引当金繰入額	9,760	360
特別損失合計	9,797	421
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	110,773	292,847
法人税、住民税及び事業税	15,847	17,676
法人税等調整額	2,534	2,963
法人税等合計	13,312	14,713
少数株主損益調整前四半期純利益	-	278,134
四半期純利益又は四半期純損失()	124,085	278,134

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	404,880	357,844
減価償却費	245,527	235,314
有形固定資産除却損	-	117
のれん償却額	54,432	54,432
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,905	10,062
賞与引当金の増減額(は減少)	25,800	4,920
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,239	35,379
前払年金費用の増減額(は増加)	31,085	-
受取利息及び受取配当金	13,698	13,426
支払利息	86,595	74,590
有価証券売却損益(は益)	1,699	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	378
有形固定資産除売却損益(は益)	165	-
投資有価証券売却損益(は益)	10,211	-
投資有価証券評価損益(は益)	2	61
その他の営業外損益(は益)	12,460	-
売上債権の増減額(は増加)	81,283	489,860
たな卸資産の増減額(は増加)	555,796	584,688
その他の資産の増減額(は増加)	8,797	10,599
仕入債務の増減額(は減少)	105,554	21,785
その他の負債の増減額(は減少)	27,634	262,477
小計	652,774	71,934
利息及び配当金の受取額	11,925	13,731
利息の支払額	80,803	76,099
法人税等の支払額	49,008	36,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,660	171,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	787,500	787,500
定期預金の払戻による収入	787,500	787,500
有価証券の売却による収入	14,159	-
有形固定資産の取得による支出	140,508	27,028
有形固定資産の売却による収入	30	892
無形固定資産の取得による支出	41,565	2,539
投資有価証券の取得による支出	89,885	4,201
投資有価証券の売却による収入	76,913	100,000
貸付けによる支出	-	3,300
貸付金の回収による収入	1,200	2,635
その他の収入	37,749	6,926
その他の支出	2,972	6,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,879	66,868

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	1,060,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25,040	29,409
長期借入れによる収入	700,000	780,000
長期借入金の返済による支出	497,829	1,647,931
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	37	-
配当金の支払額	72,511	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	904,582	162,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,137	414
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,095	58,066
現金及び現金同等物の期首残高	323,614	286,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	311,518	344,549

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
1. 棚卸資産の評価方法	実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,055,429千円です。</p> <p>2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、133,673千円です。</p> <p>3 受取手形割引高は、388,097千円です。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">信濃輸送株 1,372千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,894,761千円です。</p> <p>2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、157,918千円です。</p> <p>3 受取手形割引高は、1,020,279千円です。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">信濃輸送株 2,728千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬・給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,003,809千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">225,988</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,550</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,556</td> </tr> </table>	役員報酬・給料手当	1,003,809千円	発送運賃	225,988	貸倒引当金繰入額	11,550	賞与引当金繰入額	76,556	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬・給料手当</td> <td style="text-align: right;">935,690千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">241,130</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,108</td> </tr> </table>	役員報酬・給料手当	935,690千円	発送運賃	241,130	貸倒引当金繰入額	2,363	賞与引当金繰入額	67,108
役員報酬・給料手当	1,003,809千円																
発送運賃	225,988																
貸倒引当金繰入額	11,550																
賞与引当金繰入額	76,556																
役員報酬・給料手当	935,690千円																
発送運賃	241,130																
貸倒引当金繰入額	2,363																
賞与引当金繰入額	67,108																

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬・給料手当</td> <td style="text-align: right;">500,153千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">131,682</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,315</td> </tr> </table>	役員報酬・給料手当	500,153千円	発送運賃	131,682	貸倒引当金繰入額	2,130	賞与引当金繰入額	57,315	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬・給料手当</td> <td style="text-align: right;">468,177千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">140,521</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,238</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,379</td> </tr> </table>	役員報酬・給料手当	468,177千円	発送運賃	140,521	貸倒引当金繰入額	2,238	賞与引当金繰入額	57,379
役員報酬・給料手当	500,153千円																
発送運賃	131,682																
貸倒引当金繰入額	2,130																
賞与引当金繰入額	57,315																
役員報酬・給料手当	468,177千円																
発送運賃	140,521																
貸倒引当金繰入額	2,238																
賞与引当金繰入額	57,379																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月20日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,369,812	現金及び預金勘定 1,402,847
預入期間が3か月を超える定期預金 1,058,294	預入期間が3か月を超える定期預金 1,058,297
現金及び現金同等物 311,518	現金及び現金同等物 344,549

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,595,050株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,093,042株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)

	オート機器 事業 (千円)	情報機器事 業(千円)	生活機器事 業(千円)	住設機器事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	2,225,835	463,508	1,423,987	258,806	35,110	4,407,248	-	4,407,248
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	961	3,719	68,660	306	40,101	113,749	(113,749)	-
計	2,226,797	467,228	1,492,647	259,112	75,211	4,520,998	(113,749)	4,407,248
営業利益又は 営業損失()	158,787	75,020	96,512	58,303	5,361	127,336	(209,216)	81,879

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)

	オート機器 事業 (千円)	情報機器事 業(千円)	生活機器事 業(千円)	住設機器事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	4,207,035	948,625	2,048,914	380,189	82,625	7,667,389	-	7,667,389
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,953	5,955	135,712	396	70,461	231,479	(231,479)	-
計	4,225,989	954,580	2,184,627	380,585	153,086	7,898,869	(231,479)	7,667,389
営業利益又は 営業損失()	272,570	115,063	45,675	179,161	16,368	40,389	(415,211)	374,821

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び性質の類似性により区分をしております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名および事業
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機
情報機器事業	L E D表示機、工外用表示機、フルカラー表示システム
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器
住設機器事業	建具製造業、建具工事業、管工事業
その他の事業	保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月21日 至 平成23年9月20日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月21日 至 平成23年9月20日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「オート機器事業」「情報機器事業」「生活機器事業」「住設機器事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「オート機器事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機等の製造、販売を行っております。

「情報機器事業」は、道路情報表示機器、LED表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「生活機器事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機などの家庭用電気機器等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合サッシ、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月21日 至 平成23年9月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	オート機器事 業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,105,640	1,265,316	2,026,059	312,001	77,344	8,786,362	-	8,786,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,941	10,345	142,316	31,123	74,709	267,436	267,436	-
計	5,114,581	1,275,661	2,168,376	343,124	152,053	9,053,798	267,436	8,786,362
セグメント利益又は 損失()	751,877	116,651	234,419	158,060	26,443	738,029	356,771	381,258

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 356,771千円には、セグメント間取引消去17,168千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 373,939千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月21日至平成23年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	オート機器事 業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,628,859	779,214	1,341,392	245,770	37,629	5,032,865	-	5,032,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,096	5,339	79,367	31,084	39,082	156,970	156,970	-
計	2,630,955	784,553	1,420,759	276,854	76,712	5,189,835	156,970	5,032,865
セグメント利益又は 損失()	371,705	41,120	208,736	53,579	11,068	496,809	184,272	312,536

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 184,272千円には、セグメント間取引消去9,357千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 193,630千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月21日至平成23年9月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月20日)

金融商品の第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月20日)

有価証券の第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月20日)

当第2四半期連結会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月21日至平成23年9月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月21日至平成23年9月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
1株当たり純資産額 470.02円	1株当たり純資産額 450.11円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
1株当たり四半期純損失金額() 25.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 22.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	372,582	324,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失()(千円)	372,582	324,782
期中平均株式数(千株)	14,502	14,502

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
1株当たり四半期純損失金額() 8.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	124,085	278,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失()(千円)	124,085	278,134
期中平均株式数(千株)	14,502	14,502

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月1日

エムケー精工株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 義文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成22年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

エムケー精工株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 義文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月21日から平成23年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成23年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。